

四半期報告書

(第87期第2四半期)
自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号
電話 福岡(092)523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239

【事務連絡者氏名】 経理部 決算グループ長 末次敏幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 御崎正二

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社九電工熊本支店
(熊本市中央区本荘六丁目17番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	115,981	138,242	279,310
経常利益 (百万円)	2,532	7,608	8,908
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,488	4,742	3,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,936	5,751	4,175
純資産額 (百万円)	97,856	98,145	94,438
総資産額 (百万円)	212,143	226,004	225,727
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.38	71.85	51.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	42.7	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,364	12,809	12,767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,737	△4,458	△14,456
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,187	△1,451	4,012
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,048	28,507	21,668

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.30	56.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う反動や、夏場の天候不順の影響もあり、個人消費や生産など一部に弱い動きが見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかに回復を続けている。

建設業界においては、公共事業や民間設備投資の増加に伴い建設需要が拡大する中で、依然として人手不足や建設費の高騰が続いている。

このような状況のもと、当社グループは、営業・技術一体となった営業活動を展開して、首都圏での受注拡大を目指すとともに、太陽光発電関連工事をはじめ、工事量の増大に対応するための施工力の強化と組織の効率化を進めてきた。

また、お客さまとの信頼関係をより深化させるための、アフターサービス体制の整備・充実を進めるとともに、施工・品質・コスト面の社内管理を一元化して、徹底した原価低減に取り組んできた。

以上のような事業運営の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、工事受注高、売上高ともに増加し、また、利益面においても、売上高の増加に加え、工事採算性の向上によって前年同期を大きく上回った。

なお、業績の具体的数値は下記の通りである。

[連結業績]

工事受注高	1,825億16百万円	(前年同期実績	1,661億79百万円)
売上高	1,382億42百万円	(前年同期実績	1,159億81百万円)
営業利益	68億93百万円	(前年同期実績	14億15百万円)
経常利益	76億8百万円	(前年同期実績	25億32百万円)
四半期純利益	47億42百万円	(前年同期実績	14億88百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

① 設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ、大幅に増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同四半期と比べ、205億9百万円増加（18.4%増）し、1,321億17百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、売上高の増加に加え、コスト削減効果によって工事採算性が向上したことなどから、前年同四半期と比べ、50億2百万円増加し、65億40百万円となった。

② その他

売上高の状況は、発電事業が増加したことなどから、前年同四半期と比べ、17億51百万円増加（40.1%増）し、61億25百万円となった。また、セグメント利益（営業利益）についても、前年同四半期と比べ、2億47百万円増加し、2億61百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、285億7百万円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は128億9百万円（前年同四半期比54億44百万円の収入額増加）となった。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上に加え、売上債権の回収や手持工事の増加に伴う未成工事受入金等による収入が、仕入債務の決済や手持工事の進捗に伴う未成工事支出金等への支出を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は44億58百万円（前年同四半期比42億79百万円の支出額減少）となった。

これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は14億51百万円（前年同四半期比26億39百万円の支出額増加）となった。

これは、主に長期借入金の返済によるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、141百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しについては、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景とした国内需要の持ち直しによって、景気は緩やかな回復を続けるものと予想される。

建設業界においては、公共事業や民間設備投資の増加に加え、東京オリンピックの開催に向けたインフラ整備や大規模都市再開発の本格化に伴い、建設需要の大きな伸びが予測される一方で、急激な建設コストの上昇による影響も懸念される。

このような状況の中で、当社グループは、受注競争を勝ち抜くための営業力、技術・技能力、コスト力を一層強化して、業容の拡大を図るとともに、業務の効率化や適正な要員配置など、グループの総力を挙げて施工体制の整備・強化を進め、生産性の向上と工事原価低減による収益力のさらなる向上を目指していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権などが減少したものの、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、2,260億4百万円となった。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金が増加したものの、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ34億30百万円減少し、1,278億58百万円となった。

純資産合計は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の減少や配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上があったことなどから、前連結会計年度末に比べ、37億7百万円増加し、981億45百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

このような認識のもと、当社グループは、2030年を目処とする将来ビジョン『ありたい姿』の実現に向けて、『高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立』をメインテーマとする中期経営計画（2010～2014年度：5カ年計画）に取り組んできた。

当計画の最終年度となる本年度は、各課題に対する取り組みの成果を検証・評価するとともに、『九州における経営基盤の強化』『首都圏における事業基盤の強化』『将来に向けた経営基盤の強化』を重点課題として、計画の完遂に向けた総仕上げを行っていく。

さらに、景気の回復や建設需要の高まりなど、事業環境が好転する中で策定する次期中期経営計画においては、新たな飛躍に向けた成長戦略を描き、これを確実に推進するための具体的な諸施策を展開していく。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,039,535	66,039,535	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	66,039,535	66,039,535	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	66,039	—	7,901	—	7,889

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	15,980	24.19
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	5,020	7.60
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	3,263	4.94
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,133	4.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,644	4.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,989	3.01
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,300	1.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,152	1.74
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.71
計	—	36,758	55.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,292,000	65,292	—
単元未満株式	普通株式 670,535	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	66,039,535	—	—
総株主の議決権	—	65,292	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	32,000	—	32,000	0.04
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.06
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	77,000	—	77,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,679	28,518
受取手形・完成工事未収入金等	74,104	57,450
有価証券	167	294
未成工事支出金	9,406	12,629
不動産事業支出金	65	31
商品	693	3,168
材料貯蔵品	578	627
繰延税金資産	2,954	2,936
その他	4,327	4,835
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	113,973	110,489
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,502	31,161
土地	27,354	27,815
その他（純額）	19,109	20,498
有形固定資産合計	77,966	79,476
無形固定資産		
のれん	2,389	2,174
その他	1,359	1,200
無形固定資産合計	3,749	3,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,655	※1 25,547
長期貸付金	295	273
繰延税金資産	3,725	3,907
その他	3,254	3,743
貸倒引当金	△894	△809
投資その他の資産合計	30,037	32,663
固定資産合計	111,754	115,514
資産合計	225,727	226,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,988	56,699
短期借入金	3,425	2,671
未払法人税等	835	2,919
未成工事受入金	13,696	19,076
工事損失引当金	1,394	942
その他	6,012	5,422
流動負債合計	92,353	87,732
固定負債		
長期借入金	18,961	19,335
リース債務	1,977	1,889
役員退職慰労引当金	154	202
退職給付に係る負債	16,182	16,858
その他	1,660	1,839
固定負債合計	38,935	40,126
負債合計	131,289	127,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	76,691	79,421
自己株式	△19	△34
株主資本合計	92,462	95,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,485
為替換算調整勘定	153	34
退職給付に係る調整累計額	△1,435	△1,254
その他の包括利益累計額合計	296	1,265
少数株主持分	1,679	1,702
純資産合計	94,438	98,145
負債純資産合計	225,727	226,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	111,607	132,117
その他の事業売上高	4,373	6,125
売上高合計	115,981	138,242
売上原価		
完成工事原価	101,692	116,678
その他の事業売上原価	3,690	5,092
売上原価合計	105,382	121,770
売上総利益		
完成工事総利益	9,915	15,438
その他の事業総利益	683	1,032
売上総利益合計	10,598	16,471
販売費及び一般管理費	※1 9,182	※1 9,577
営業利益	1,415	6,893
営業外収益		
受取利息	38	33
受取配当金	514	181
持分法による投資利益	0	33
受取保険金及び配当金	325	347
その他	473	407
営業外収益合計	1,352	1,003
営業外費用		
支払利息	198	194
その他	37	94
営業外費用合計	236	289
経常利益	2,532	7,608
特別利益		
固定資産売却益	35	1
投資有価証券売却益	56	143
負ののれん発生益	16	25
特別利益合計	108	170
特別損失		
固定資産処分損	54	39
投資有価証券評価損	6	9
特別損失合計	60	48
税金等調整前四半期純利益	2,580	7,729
法人税等	1,057	2,942
少数株主損益調整前四半期純利益	1,522	4,787
少数株主利益	34	45
四半期純利益	1,488	4,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,522	4,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	913
為替換算調整勘定	△123	△125
退職給付に係る調整額	-	181
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△5
その他の包括利益合計	414	963
四半期包括利益	1,936	5,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,899	5,711
少数株主に係る四半期包括利益	37	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,580	7,729
減価償却費	1,928	2,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△86
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△909	-
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,518
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	417	△442
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
受取利息及び受取配当金	△552	△215
支払利息	198	194
為替差損益 (△は益)	△8	△38
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△35	2
有形固定資産除却損	49	36
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	6	9
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	△143
売上債権の増減額 (△は増加)	17,684	16,655
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,333	△2,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226	△2,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,963	△10,272
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,932	4,825
長期未払金の増減額 (△は減少)	△165	9
未払又は未収消費税等の増減額	△2,128	△1,698
その他	△444	1,410
小計	7,964	13,537
利息及び配当金の受取額	554	232
利息の支払額	△198	△194
法人税等の支払額	△954	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,364	12,809

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	104	-
有形固定資産の取得による支出	△5,320	△2,674
有形固定資産の売却による収入	102	11
投資有価証券の取得による支出	△865	△847
投資有価証券の売却による収入	195	979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,149	△679
長期貸付けによる支出	-	△10
長期貸付金の回収による収入	39	53
その他	△844	△1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,737	△4,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,701	△871
長期借入れによる収入	10,000	1,760
長期借入金の返済による支出	△270	△1,268
自己株式の取得による支出	△2	△14
配当金の支払額	△363	△526
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
少数株主への払戻による支出	-	△10
その他	△470	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120	6,839
現金及び現金同等物の期首残高	19,169	21,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 19,048	※1 28,507

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,296百万円増加し、利益剰余金が1,483百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	273百万円	274百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
渥美グリーンパワー(株)	725百万円	渥美グリーンパワー(株) 682百万円
長島ウインドヒル(株)	360百万円	長島ウインドヒル(株) 341百万円
計	1,085百万円	計 1,023百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	4,038百万円	4,079百万円
退職給付費用	225百万円	222百万円
減価償却費	467百万円	436百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金	19,416百万円	28,518百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△367百万円	△11百万円
現金及び現金同等物	19,048百万円	28,507百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	365	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	365	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	528	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	660	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	111,607	4,373	115,981	—	115,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,460	8,242	10,703	△10,703	—
計	114,068	12,616	126,684	△10,703	115,981
セグメント利益	1,538	14	1,553	△137	1,415

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△137百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「設備工事業」セグメントにおいて、Asia Projects Engineering Pte Ltdの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが発生している。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては28億8百万円である。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	132,117	6,125	138,242	—	138,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	9,388	10,023	△10,023	—
計	132,751	15,514	148,265	△10,023	138,242
セグメント利益	6,540	261	6,802	91	6,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.38	71.85
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,488	4,742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,488	4,742
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,027	65,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第87期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- ① 配当金の総額 660百万円
- ② 1株当たりの金額 10円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村松次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工関西支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社九電工熊本支店 (熊本市中央区本荘六丁目17番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西村松次は、当社の第87期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。